

進路選択に向けたキャリア教育 —公立高等学校普通科における教育効果—

総合支援部高等学校支援課 長期研修員 加藤智也

1 主題設定の理由

今日、経済、産業等の変化に伴い、社会は先行きの不透明な状況にある。文部科学省(2018)によれば、人生100年時代をより豊かに生きるため、生涯にわたって自ら学習し、自己の能力を高め、働くことや、地域や社会の課題解決のための活動に子どもたちをつなげていくことが求められている。『令和の日本型学校教育』の構築を目指して(中央教育審議会2021)においては、生涯学習の考え方とともにキャリア教育の充実と推進が示されている。

高校生段階の青年期は、進路や職業、生き方の様々な面に対して探索し、その中で自己の役割や個性・興味・適性を踏まえた将来像を模索する時期である。大学全入やポストコロナの時代を見据えると、キャリア教育の充実を図るためには、将来や社会とのつながりを通して多角的な視点をもつ機会の創出が必要である。

しかしながら、自身の教員経験を省みると、時間的・物理的な制約から、キャリア教育と言っても、進路の出口指導に傾倒しがちで、生徒は社会や将来の見通しから自己の在り方生き方を意識する機会が少ないと感じていた。また、各学校は実態に応じたキャリア教育を実践しているが、幼児期の教育から高等教育に至るまでの体系的・系統的なキャリア教育を通じた、社会的・職業的自立に必要な能力や態度の育成が必要だと感じていた。

キャリア教育は、「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤等となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義されている(文部科学省2011)。キャリア教育を通じて育成する能力や態度については、たとえば、「職業的(進路)発達にかかわる諸能力(キャリア発達にかかわる諸能力)」(国立教育政策研究所2002)、「基礎的・汎用的能力」(中央教育審議会2011)として、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力として提示されてきた。

ところで、中央教育審議会(2008, 2011)は、キャリア教育が、生徒の将来の職業生活や社会生活と現在の学習との関連を意識付けることにより、学ぶ意義の理解や学習意欲の向上および学習習慣の定着に結びつくものとして期待している。たとえば、国立教育政策研究所(2016)は、キャリア教育の基礎的・汎用的能力の高さと学習習慣の関連を指摘し、学習意欲の向上を示唆している。その他、教職員や学校を対象とした回答から研究は進んでいる(国立教育政策研究所(2013)、立石(2014))。しかし、高校生自身の回答による検証は浜銀総合研究所(2015)、山田(2019)に散見されるのみで、実証レベルでの蓄積は少ない。

これらの問題意識から、本研究においては、生徒の回答による質問紙調査から、キャリア教育で育成すべき基礎的・汎用的能力と、学習に対する意欲・態度や行動との関連について調査し、検証する。第一に、キャリア教育の具体的実践の効果を実証することである。研究協力校のスクール・ミッション(以下、SM)を視野に、キャリア教育の基礎的・汎用的能力を教育活動に設定し、実践を行う。そして、基礎的・汎用的能力と、学習に対する意欲・態度や行動との関連について、生徒の回答による質問紙調査を基に検証する。第二

に、学校における教育効果を検証する。研究協力校の従前の年間計画に従い、6月から12月までにおいて、生徒の回答による質問紙調査から基礎的・汎用的能力と、学習に対する意欲・態度や行動の変容を検証する。

これらを踏まえ、本研究が今後のキャリア教育の推進に資するよう主題を設定した。

2 研究の目的

本研究では、普通科高校生への質問紙調査によって研究調査校の現状を把握し、キャリア教育の基礎的・汎用的能力に基づいた特別活動等を整理する。このうちキャリア教育の定義に適う教育実践一例について、その効果と継続性について調査し、生徒の基礎的・汎用的能力と学習に対する意欲・態度や行動の変容を検証する。

3 研究の方法

本研究は、事例調査として県内普通科高等学校1校を研究協力校とし、質問紙調査と特別活動の一部を実践した。文献や先行研究調査は文部科学省等を参照し、視点を整理した。

- (1) 全生徒及び教職員を対象に事前調査を行い、現在の状況から課題を把握する。
- (2) (1)の結果を基に、キャリア教育の基礎的・汎用的能力を設定したキャリア教育実践を行う。その後、事後調査から生徒への影響を分析する。
- (3) 質問紙調査を実施し、生徒の基礎的・汎用的能力と意欲・態度の関連を検証する。

4 研究の内容

(1) 調査対象者と研究協力校について

本研究の調査対象として、公立普通科高校に在籍する全学年生徒を対象とした。調査対象者は、558名（1年生169名、2年生203名、3年生186名）で構成されている。6月の事前調査時点における調査対象者の進路希望先は、約9割が四年制大学進学を希望していた。各学年の進路規模先内訳を表1に示す。このことから、中規模の進学校と位置付けることができる。

調査研究校では、LHRは週に1時間配当し、学級活動をはじめ、生徒会活動や学校行事等の「特別活動」を行っている。「特別活動」について年間計画を確認したところ、前期にキャリア教育や進路指導に関連した活動を多く設け、後期には旧来からの行事を配置している。年度内の主な特別活動等を表2に示す。「総合的な探究の時間」を集中的に配置する

表1 調査対象の進路希望先(6月)

N=1年生168名、2年生193名、3年生188名 (%)

進路希望先	1年生	2年生	3年生
1.大学	92.2	92.5	92.8
2.短大	0.0	0.0	1.8
3.専門学校	1.3	2.2	3.0
4.就職	0.0	1.1	0.0
5.未定	6.5	4.3	2.4

表2 年度内の主な特別活動等

実施月	【前期】(4月~7月)	実施月	【後期】(9月~12月)
5月	PTA奉仕作業	9月	防災訓練
	到達度テスト		生徒総会
	学校祭(文化・体育の部)		奉仕作業
6月	ネット講座	10月	球技大会
	進路講演会		課題研究
	文理・科目選択説明会	11月	交通安全教室
	体験研修,大学見学,遠足		文化行事
7月	進路系統別講座	12月	修学旅行
	キャリア教育事業		進路出前講座
	野球応援		

網掛けは、本研究のキャリア教育実践

ことで、意図的・計画的な指導をしている。例えば、大学の学部学科調べと発表等の進路指導を中心にキャリア学習を行っている他、2年生の課題研究発表を1年生が聞く機会を持ち、生徒が見通しを持てるような工夫もしている。

課題は、学校として持続可能な教育体制の構築にある。研究協力校は次年度入学生の募集定員減が決まっており、教職員の定数削減や異動等が見込まれる。また、総合型選抜や学校推薦型選抜の希望者がここ数年増加傾向にあり、その指導体制を工夫する必要がある。6月調査時点での希望する入試方法について3年生に回答を求めたところ、①一般選抜 63.3%、②大学入学共通テスト利用入試 1.2%、③総合型選抜 10.8%、④学校推薦型選抜 22.4%であった。③④の約3割以上の生徒について、基礎学力の定着や学習意欲の維持が懸念されることや安易な進路選択によるミスマッチを防ぐためにも、生徒の社会的・職業的自立や生涯学び続ける姿勢を育成する上で、キャリア教育の視点を踏まえた進路指導が必要である。

(2) 研究協力校におけるキャリア教育の現状と課題

キャリア教育の目標について、文部科学省(2011)は、「それぞれの高等学校におけるキャリア教育の目標設定に当たっては、『基礎的・汎用的能力』の育成に十分配慮しつつ、地域、学校の特色や生徒の実態に即して、入学から卒業までを見通してどのような力を育成するのかを具体的に定めることが重要である」としている。その上で、「各学校においては、高等学校段階のキャリア発達段階と発達課題の特質を踏まえた目標の設定に十分配慮」し、各学校の実態に応じた実践が行われている。

2022年6月下旬、運営委員と教職員全体を対象に、研究協力校におけるキャリア教育の現状について質問紙調査を行った。質問紙は、国立教育政策研究所(2013)の学校・教職員向け項目をそのまま使用し、「当てはまる」「当てはまらない」「わからない」の3件法で求めた。研究協力校のキャリア教育の認知度は、運営委員と教職員で全体の7割以上と僅差であったが、計画に基づいた実施や時間の確保は、両者間で4.0~28.5ポイントの差異が見られた。このことから、研究協力校において、キャリア教育は有効に機能していない可能性がある。キャリア教育計画に対する認識の集計結果を表3に示す。

表3 キャリア教育計画に対する認識(教職員肯定度_降順)

運営委員 N=11, 教職員全体 N=30

設問	質問項目	運営委員	教職員
1	ホームルームのキャリア教育の計画は、学校全体のキャリア教育の計画に基づいて作成されている。	72.7	76.7
2	ホームルームのキャリア教育は計画に基づいて実施している。	90.9	70.0
3	キャリア教育の成果についての評価(アンケートやポートフォリオなど)を行っている。	72.7	60.0
4	ホームルームのキャリア教育計画を実施するための時間は確保されている。	81.8	53.3

文部科学省(2011)は、インターンシップ等多様な体験の機会の充実を求めているが、普通科におけるインターンシップ実施率は約3割に留まり、効果的なインターンシップの在り方が課題である。将来の進路選択の幅を広げる観点から、インターンシップ等多種多様な体験機会を通して、勤労観や職業観を育み、進路を主体的に選択する必要があるが、研究協力校も例外に漏れず、生徒が在校中にロールモデルとなる社会人と直接触れ合う機会は少ない。

表2「年度内の主な特別活動等」のうち、7月のキャリア教育事業に着目した。これは、就業体験などの将来の職業にかかわる体験活動の代替として毎年度実施している。問題は、この特別活動の教育効果である。例えば、勤労観や職業観を醸成したり、進路選択への積極性を高めたり、生徒の学習意欲を向上させたりすることが挙げられる。国立教育政策研究所(2013)は、「体系的・系統的なキャリア教育」の計画及び実践が生徒の学習意欲の向上につながることを期待していることと、先述の普通科高校におけるインターンシップの課題から、本研究では、このキャリア教育事業の効果実証を通して、「体系的・系統的なキャリア教育」における多様な体験の機会の充実を検討したい。

(3) 育成する資質・能力と研究協力校のSMについて

育成する資質・能力は、キャリア教育の基礎的・汎用的能力とした。文部科学省(2011)によれば、基礎的・汎用的能力は4領域12要素で構成されている(表4)。そこで、基礎的・汎用的能力と学校経営方針に準じるSMとの関連を検討した。SMとは、各高等学校が育成を目指す資質・能力を明確にするために、静岡県教育委員会が各校の存在意義や期待される社会的役割等を明確化したものであり、育成する生徒像の集約である。研究協力校は、①地域のリーダー的人材育成、②大学等さらなる高度な教育での学びに向かう資質・能力、意欲の育成を掲げている。基礎的・汎用的能力とSM①②に関連する要素の検討を図るべく、

研究協力校教職員の協力の下、チーム研修を行った(管理職1名・中堅・7年次・2年次教職員7名)。生徒の育成すべき資質・能力について、表4の各要素を検討・共有したところ、基礎的・汎用的能力の要素のうち、「4. 自己の動機づけ」「8. 課題発見」「12. 行動と改善」が挙げられた。

表4 キャリア教育の基礎的・汎用的能力

基礎的・汎用的能力		各能力における要素	
人間関係形成・社会形成能力	多様な他者の考えや立場を理解し、相手の意見を聴いて自分の考えを正確に伝えることができるとともに、自分の置かれている状況を受け止め、役割を果たしつつ他者と協力・協働して社会に参画し、今後の社会を積極的に形成することができる力である。	1	他者の個性を理解する力
		2	他者に働きかける力、コミュニケーションスキル
		3	チームワーク、リーダーシップ
自己理解・自己管理能力	自分が「できること」「意義を感じること」「したいこと」について、社会との相互関係を保ちつつ、今後の自分自身の可能性を含めた肯定的な理解に基づき主体的に行動すると同時に、自らの思考や感情を律し、かつ、今後の成長のために進んで学ぼうとする力である。	4	自己の役割の理解、 自己の動機づけ
		5	忍耐力、ストレスマネジメント
		6	前向きに考える力、主体的行動
課題対応能力	仕事をする上での様々な課題を発見・分析し、適切な計画を立ててその課題を処理し、解決することができる力である。この能力は、自らが行うべきことに意欲的に取り組む上で必要なものである。また、知識基盤社会の到来やグローバル化等を踏まえ、従来の考え方や方法にとらわれずに物事を前に進めていくために必要な力である。さらに、社会の情報化に伴い、情報及び情報手段を主体的に選択し活用する力を身に付けることも重要である。	7	情報の理解・選択・処理
		8	本質の理解、原因の追究、 課題発見
		9	計画立案、実行力、評価、改善
キャリアプランニング能力	「働くこと」の意義を理解し、自らが果たすべき様々な立場や役割との関連を踏まえて「働くこと」を位置付け、多様な生き方に関する様々な情報を適切に取捨選択・活用しながら、自ら主体的に判断してキャリアを形成していく力である。この能力は、社会人・職業人として生活していくために生涯にわたって必要となる能力である。	10	学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解
		11	将来設計、選択
		12	行動・改善

太字下線は、教職員からみた育成すべき資質・能力(中堅教諭・7年次・2年次教職員を含むチーム研修にて検討)

文部科学省(2011)「高等学校キャリア教育の手引き」を基に作成

(4) キャリア教育実践と教育効果

研究協力校のキャリア教育事業は、特別活動である。特別活動は、学校における教育活動全体で行うキャリア教育の要として役割が求められており、「人間関係形成」「社会参画」「自己実現」という三つの視点を手掛かりとすることでその内容の充実が図られるとしている(「学習指導要領特別活動」)。各活動・学校行事を通して育成を目指す資質・能力を明確化し、重視する学習過程を明確化することが求められていることから、キャリア教育実践の実証として本研究の意義があると考えた。

ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、形態や形式を工夫しながら実施している。今年度は感染対策として、事前指導は全体放送を利用して行われ、各教室で活動目的や意義を共有した。2・3年生は、社会人講話から「10年後の自分」の見通しを立て、自身や地域の将来を考える活動で、育成する基礎的・汎用的能力を「キャリアプランニング能力」とした。具体的には、地域で活躍する20～30歳代の青年層を中心に招聘し、人生観や職業観等について異学年混合のワークショップを行った。1年生は地域理解をテーマに、市役所観光課による講話とボランティア同行の史跡散策を通して、行政と文化の観点で地域理解を深める活動で、育成する基礎的・汎用的能力を「課題対応能力」とした。事後指導は実践直後に行い、本研究の質問紙調査は実践翌週に Google Forms で回収した。

実践後の各質問紙調査の有効回答数は486名（88.9%、N=2・3年生359名、1年生127名）であった。調査内容は、国立教育政策研究所の総合的実態調査(2013)で使用されていた「高等学校・生徒調査」の項目を基に、キャリア教育の「基礎的・汎用的能力」を通じて学習意欲への効果を図る目的で筆者が作成した。

- ①「何かに挑戦したり、粘り強く取り組んだりすることの大切さがわかった」
- ②「働くことに対する理解が深まった」
- ③「新しいことをつぎつぎに学びたい」
- ④「今後の学習に活かすことができる」
- ⑤「今後の進路選択の参考になった」

評定は4件法（「とてもそう思う」～「まったくそう思わない」）で求め、それぞれ上位2項目を肯定群、下位2項目を否定群とした。集計については、各取組に応じて2・3年生と1年生の2集団に分けて集計した。集計結果を図1に示す。

2・3年生肯定群は全項目9割以上で、1年生は平均8割程度の肯定群が見られた。「とてもそう思う」肯定群を1年生と比較すると、26.0から44.3ポイントの差異が見られた。②と⑤の肯定群の差から、2・3年生で招聘した講師や内容が生徒のロールモデルとして機能した可能性がある。このことから、就業体験のような体験活動でなくとも、生徒の進路・キャリア観の育成や学びや将来に対する意識の高まりや行動等に改善が期待でき、インターンシップ等多様な体験の機会の一例になる可能性がある。

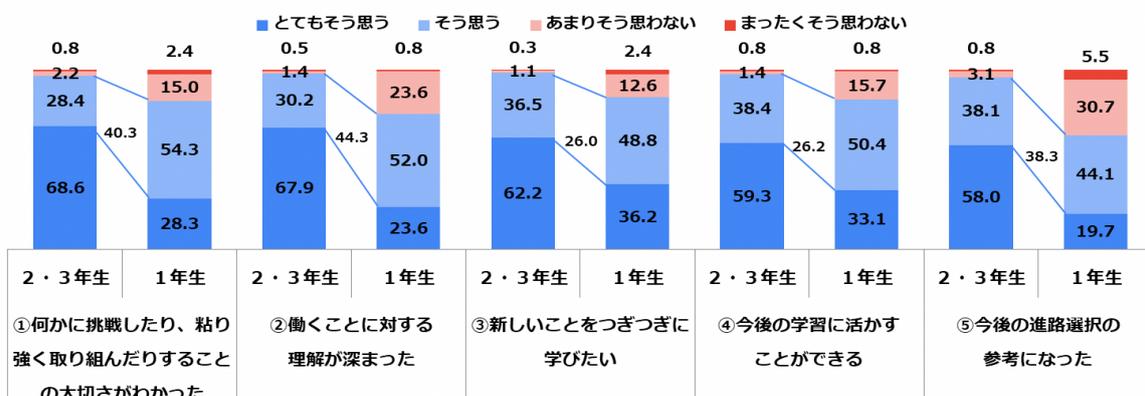


図1 「教育実践後の自己評価」の集計結果 (%)

次に、この実践がキャリア教育の実証例として耐えうるものなのかについて検討する。まず、2・3年生について図1の項目①～⑤と基礎的・汎用的能力との相関係数を求めた。基礎的・汎用的能力については、6月調査の回答を用いた。2・3年生を対象に基礎的・汎用的能力と①～⑤との間で相関を求めたところ、0.04～0.18の相関を示し、①～⑤の各要素は、0.59～0.69の中程度の相関を示した。集計結果を表5に示す。

このことから、このキャリア教育実践と基礎的・汎用的能力との直接の関連は薄いですが、職業観や勤労観を育成し、主体的な進路選択の参考になる間接効果が期待できる。

図1	人間関係形成・社会形成能力			自己理解・自己管理能力			課題対応能力			キャリアプランニング能力			図1 「教育実践後の自己評価」の集計結果			
	他者の個性を理解する力	他者に働きかける力 コミュニケーションスキル	チームワーク リーダーシップ	自己の役割の理解 自己の動機づけ	忍耐力 ストレスマネジメント	前向きに考える力 主体的行動	情報の理解・選択・処理等	本質の理解 原因の追究 課題発見	計画立案 実行力 評価・改善	学ぶこと・働くことの意味や役割の理解 多様性の理解	将来設計 選択	行動・改善	①	②	③	④
①	0.15	0.10	0.14	0.09	0.01	0.07	0.13	0.11	0.00	0.01	0.09	0.06	①			
②	0.01	0.06	0.11	0.06	0.05	0.02	0.05	0.08	0.06	0.12	0.08	0.04	②	0.50		
③	0.06	0.11	0.09	0.06	0.05	0.04	0.16	0.07	0.07	0.10	0.11	0.03	③	0.60	0.61	
④	0.10	0.10	0.13	0.04	0.03	0.06	0.12	0.11	0.01	0.01	0.06	0.03	④	0.68	0.53	0.58
⑤	0.06	0.13	0.14	0.06	0.00	0.09	0.13	0.08	0.08	0.09	0.08	0.07	⑤	0.50	0.47	0.55

*数値は、2・3年生のみ、相関係数0.1以上に網掛け

表5 キャリア教育実践で用いた変数間の相関係数（2・3年生）

これまでのことを踏まえ、学校生活における意欲・態度への効果を検証した。利用する質問紙は国立教育政策研究所(2013)を参考に、「意欲・態度」からそのまま利用し、教育実践の事後調査時に1学期の振り返りとして回答を求めたものを使用した。評定や集計については、先述の教育実践と同形式で行った。

- ⑥ 授業を熱心に受けている
- ⑦ 授業や学校行事以外の学校での活動に積極的に取り組んでいる
- ⑧ 家での学習に積極的に取り組んでいる

全項目で2・3年生の方が「とてもそう思う」割合が高かった（⑥9.6ポイント、⑦15.9ポイント、⑧14.1ポイント）。⑧の2・3年生肯定群は、1年生と比較して20.9ポイント高かった。これらの集計結果を図2に示す。

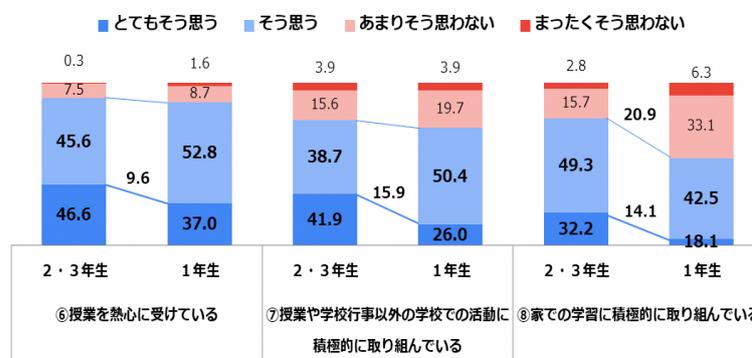


図2 学校生活における意欲・態度

⑥と⑧の相関を求めたところ、0.54の中程度の相関が見られた。⑦は、上級学年が中心となる部活動や生徒会活動の影響が推察できる。この結果を踏まえ、本研究では追加調査を行い、①～③の継続効果を検証することとした。

(5) 教育実践の継続効果（追加調査：9月・12月）

追加調査として、2022年9月下旬と12月上旬に調査を行い、教育実践の効果の継続性について検討した。9月調査の有効回答数は533名であった（96.8%、N=1年生162名、2年生195名、3年生176名）。調査項目は筆者が作成し、複数回答で求めた。

- ⑨ 夏季休業中の積極的な取組
- ⑩ ⑨のうち、7月キャリア教育事業の影響があった取組

各質問に用いた選択肢と集計結果を「夏季休業中の取組と教育実践効果率」(表6)に示す。1年生と比較すると、2・3年生は「家庭学習」のうち、「2. 自主勉強等」の効果率が高かった。他の項目は「4. 資格試験対策」「5. 部活動」「7. 8. 進路検討」「10. 将来の夢や目標に関するイベント」について、12.5~40.0ポイントの差があった。1年生は「9. 地域活動やイベント、ボランティアへの

表6 夏季休業中の取組と教育実践効果率

	1年	2年	3年
	効果率	効果率	効果率
1. 家庭学習 (学校の課題)	47.0%	47.9%	36.7%
2. 家庭学習 (自主学習・受験勉強など)	25.8%	43.2%	44.0%
3. 学校以外の課題	12.5%	21.4%	17.6%
4. 資格試験対策	37.5%	50.0%	8.3%
5. 部活動	18.9%	30.6%	33.3%
6. 部活動以外の学校活動	90.9%	0.0%	100.0%
7. 進路検討 (大学調べや受験科目調べなど)	58.8%	77.5%	62.1%
8. 進路検討 (オープンキャンパス・体験活動など)	31.6%	55.2%	46.1%
9. 地域活動やイベント、ボランティアへの参加	87.5%	55.6%	70.0%
10. 将来の夢や目標に関するイベント	50.0%	88.5%	90.0%

*効果率は、質問2/質問1による% *網掛け(赤)は、40%以上

参加」が高い。この調査は複数回答のため、夏季休業中の取組数は学年・項目間で取組数に差があったが、(4)の教育実践の効果(図1・2)に関連する学習や進路に関する行動が見られたことから、教育実践の効果が継続している可能性がある。

次に、12月調査について検証した。この調査回答数は、531名であった(95.2%、N=1年生157名、2年生202名、3年生172名)。調査項目は、筆者が作成し、調査時期を考慮して「⑩調査時点で努力していること」と「⑫⑪のきっかけとなった教育活動」について複数回答で求めた。

- ⑩ 現時点で努力していること
- ⑫ ⑪のきっかけとなった教育活動

⑩と⑫の選択肢と集計結果を図3・4に示す。図3から、学校の授業や成績、保護者や家族の相談、模擬テストが上位、進路検討やボランティア活動は下位であった。図4から、授業が努力のきっかけとして最多であり、7月教育実践を回答した生徒は下位であった。このことから、本研究における特別活動は、長期の継続性は望めないと言える。しかしながら、特別活動が教育活動の要であることと、資質・能力を設定した教育実践の効果を踏まえ、研究協力校の年間計画から、体系的・系統的な教育計画について考察したい。

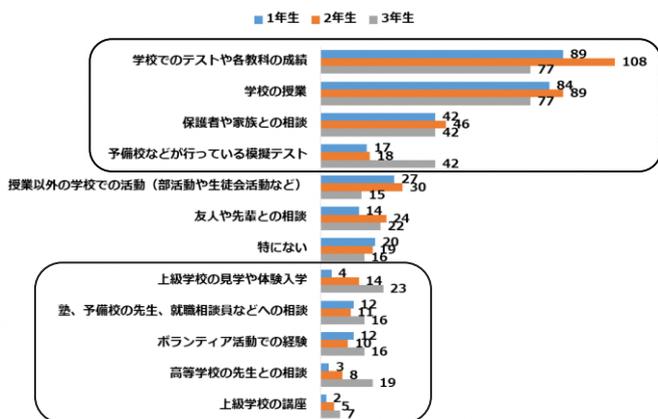


図3 ⑩調査時点で努力していること

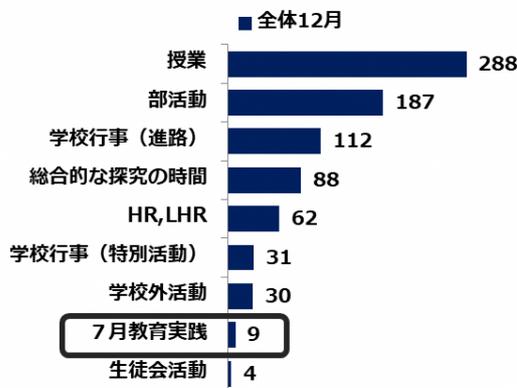


図4 ⑪のきっかけとなる教育活動

年間計画（案）を作成するにあたり、研究協力校の年間計画と12月調査のうち「学習意欲を高めた特別活動」を利用した。年間計画（案）は、基礎的・汎用的能力4領域の欄を設け、各活動で重視する領域を明示した。作成後、校内のチーム研修を利用し、各活動の意義や設定した基礎的・汎用的能力の領域・要素の関連性について協議した。年間計画（案）を表7に示す。

12月調査から活用した調査の選択肢は、「年度内の主な特別活動等」（表2）から複数回答で求めた。そのうち検討するのは全学年実施の活動とした。集計結果を図5に示す（文理・科目選択説明会は1・2年生のみの実施だが、比較参考として示している）。学校祭や進路説明会、球技大会などを中心に学習意欲を高めたとする回答を得た。

今後は実施に向けて各分掌との協議や各活動のマニュアル作成等が課題である。しかしながら、再定義した旧来の教育活動を意図的・計画的に配置することは、体系的・系統的な教育計画につながる。各活動の効果実証を含め、学校において有意に働くことを期待したい。

(6) 生徒の変容（6月から12月）

ア 基礎的・汎用的能力の変容

6月から12月における生徒の変容について、「基礎的・汎用的能力」について検証した。国立教育政策研究所(2013)に基づき、基礎的・汎用的能力の各領域につき3項目ずつ計12項目を設定した(表8)。評定は4件法(「1. いつもしている」～「4. まったくしていない」)で求め、集計は各要素を平均し、その変容を

表7 年間計画（案）

令和0年度 1年生 総合的な探究の時間・LHRについて（案・抜粋）		育成すべき資質・能力（基礎的・汎用的能力）				静岡立伊豆中央高等学校
月	日	曜日	時刻	学年	担当分掌・学年 (基本は教務)	備考
4月	1日	月	1	LHR	1年自由探究教室	学年
4月	2日	火	1	LHR	学校祭準備	学年
4月	3日	水	1	LHR	学校祭準備	学年
4月	4日	木	1	探究	アイズプレイクとピア・サポート	教務相助・学年
4月	5日	金	1	探究	自己の将来に関するキャリアデザイン・準備指導	教務相助・学年
4月	6日	土	1	探究	大学受験についての情報収集	教務相助・学年
5月	1日	月	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	2日	火	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	3日	水	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	4日	木	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	5日	金	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	6日	土	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	7日	日	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	8日	月	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	9日	火	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	10日	水	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	11日	木	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	12日	金	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	13日	土	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	14日	日	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	15日	月	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	16日	火	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	17日	水	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	18日	木	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	19日	金	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	20日	土	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	21日	日	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	22日	月	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	23日	火	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	24日	水	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	25日	木	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	26日	金	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	27日	土	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	28日	日	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	29日	月	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	30日	火	1	LHR	学校祭準備	学年
5月	31日	水	1	LHR	学校祭準備	学年

* 網掛け(黄)：特別活動、網掛け(青)：総合的な探究の時間

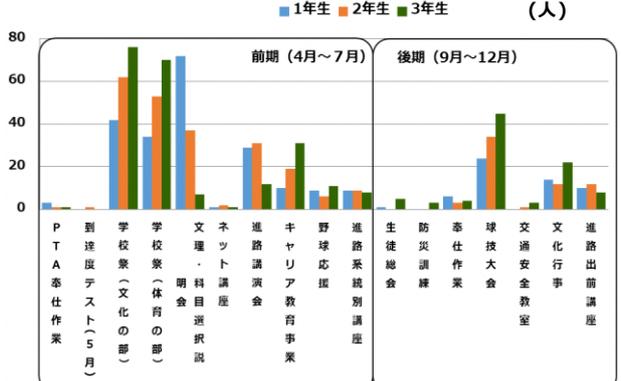


図5 生徒の学習意欲を高めた特別活動
表8 基礎的・汎用的能力と調査項目

基礎的・汎用的能力	各能力における要素	質問項目
人間関係形成・社会形成能力	1 他者の個性を理解する力	1) 友だちや家の人の意見を聞く時、その人の考えや気持ちを受け止めようとしている
	2 他者に働きかける力、コミュニケーションスキル	2) 相手が理解しやすいように、自分の考えや気持ちを整理して伝えよう工夫している
	3 チームワーク、リーダーシップ	3) 自分の果たすべき役割や分担を考え、周囲の人と力を合わせて高度しようとしている
自己理解・自己管理能力	4 自己の役割の理解、自己の動機づけ	4) 自分の興味や関心、長所や短所などについて把握し、良いところを伸ばし、悪いところを克服しようとしている
	5 忍耐力、ストレスマネジメント	5) 自分がすべきことがある時に、喜怒哀楽の感情に流されず、行動を適切に律して取り組もうとしている
	6 前向きに考える力、主体的行動	6) 不得意なことや苦手なことでも、自ら進んで取り組もうとしている
課題対応能力	7 情報の理解・選択・処理	7) 調べたいことがある時、自ら進んで資料や情報を集め、必要な情報を取捨選択している
	8 本質の理解、原因の追究、課題発見	8) 何か問題が起きた時、次に同じような問題が起きないよう原因を考えたり、解決方法を工夫したりしている
	9 計画立案、実行力、評価、改善	9) 何かをする時、見直しをもって計画し、評価や改善を加えて実行している
キャリアプランニング能力	10 学ぶこと・働くことの意義や役割の理解、多様性の理解	10) 学ぶことや働くことの意義について考えたり、今学校で学んでいることと自分の将来とのつながりを考えたりしている
	11 将来設計、選択	11) 自分の将来について具体的な目標をたて、現実を考えながらその実現のための方法を考えたりしている
	12 行動・改善	12) 自分の将来の目標の実現に向かって具体的に行動したり、その方法を工夫・改善したりしている

国立教育政策研究所(2013)「総合的な実態調査」を基に作成

比較した。調査の概要は次のとおりである。

調査時期：2022年6月下旬（事前調査）、12月上旬（最終調査）

調査方法：Google Forms を利用し、授業時間等一部を用いて回収した

有効回答数：505名/558名（90.5%）（1年生153名、2年生186名、3年生166名）

基礎的・汎用的能力の4領域12要素について集計したところ、「課題対応能力」の「(7)情報の理解・選択・処理」「(9)計画立案・実行力・評価・改善」と「キャリアプランニング能力」の「(10)学ぶこと・働くことの意義や役割・多様性の理解」「(11)将来設計・選択」「(12)行動・改善」について、各学年間に差異が見られた。その他の要素は大きな変容は見られず、6月から維持またはやや減退していた。集計結果を図6に示す。

変容が見られた要因は、3年生は進路指導の時数が他学年よりも多く、関連する3項目が育成された可能性が考えられる。例えば、(10)は勤労観や職業観に関連し、(9)(11)(12)は、SM②「大学等さらなる高度な教育での学びに向かう資質・能力、意欲」に関連する要素と考えられる。このことから、旧来の教育活動による教育効果が指摘できる。「意欲・態度」に関連する要素について検討した。

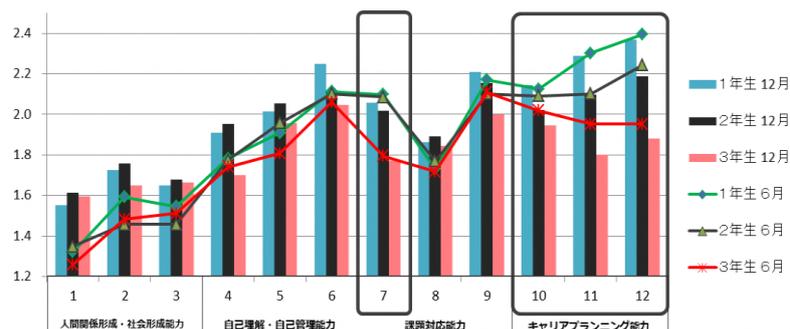


図6 基礎的・汎用的能力の変容

例えば、(10)は勤労観や職業観に関連し、(9)(11)(12)は、SM②「大学等さらなる高度な教育での学びに向かう資質・能力、意欲」に関連する要素と考えられる。このことから、旧来の教育活動による教育効果が指摘できる。「意欲・態度」に関連する要素について検討した。

イ 「意欲・態度」の変容

「意欲・態度」について、調査対象（有効回答数）及び調査時期、方法は、「ア 基礎的・汎用的能力の変容」と同形式である。調査項目は、国立教育政策研究所(2016)から「勤労観」や「生徒の悩み・困り感（学習意欲、勉強方法など）」に関わる項目を使用し、「勉強の取組姿勢」についてはベネッセを参考にした。内容は、基礎的・汎用的能力(9)～(12)に関連する要素を設定した。評価はすべて4件法で求めた。

(7) 勤労観に関わる要素

「将来の勤労観」と「将来就く仕事」についてその変容を求めたところ、両者ともに向上が見られた。「将来の勤労観」については、全学年でその肯定群は高い肯定群を維持したが、2・3年生の強い肯定群が6.5～7.9ポイント上昇したが、1年生

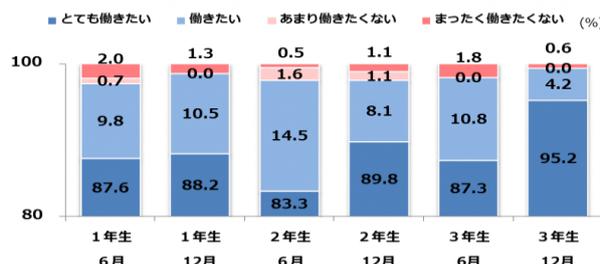


図7 「将来の勤労観」の集計結果

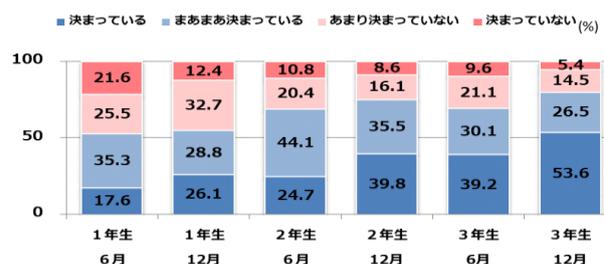


図8 「将来就きたい仕事」の集計結果

の変化はみられなかった（図7）。「将来就く仕事」の集計結果では、全学年の肯定群の上昇があり、強い肯定群の上昇は8.5～15.1ポイントの上昇が見られた（図8）。このことから、キャリアプランニング能力の向上は、勤労観や将来就く仕事に影響を与える可能性が指摘できる。

(イ) 進路の悩みや困り感に関わる要素

調査項目は、学習意欲、勉強方法、進学先の学校について設定した。

- ① 学習意欲がある
- ② 勉強方法がわかる
- ③ 進学したい学校がある
- ④ 自分の能力や適性に合う学校がある
- ⑤ 希望する学校に合格できる自信がある
- ⑥ 合格できそうな学校がある

国立教育政策研究所(2013)において、「学習意欲」は「進路における生徒の悩み・困り感」において独立して回答を求めていることから、本研究も同様に扱い、その他項目との比較検討を踏まえて検討することとした。

「学習意欲」と「基礎的・汎用的能力」の各変数の相関を求めたところ、0.15～0.26の弱い相関がみられた。①と②～⑥について同様に相関を求めたところ、0.23～0.47の弱いまたは中程度の相関が見られた。

集計の結果、各項目の肯定群は3.2～17.6ポイント上昇し、改善が見られた。①の改善は、生徒が勉強方法や自身の進路先に対する具体的な見通しが影響したと推測できる。また、①と②は0.47の相関があり、学習意欲は、勉強の方法がわかることによって向上する可能性がある。集計結果を図9に示す。

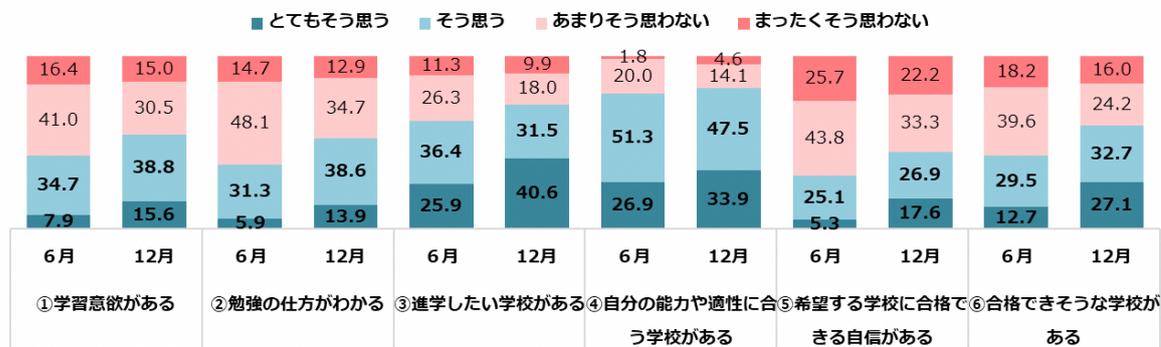


図9 「進路における悩みや困り感」に関する設問の集計結果

(ウ) 勉強への取組姿勢，学習する理由

「勉強への取組姿勢」については、(イ)の①「学習意欲がある」と0.47の中程度の相関がみられた。評定は「勉強が楽しくやる気に満ちている」から「勉強が無意味に思える気になれない」の5件法で回答を求めた。これらの集計には学年差が見られなかったため、全学年で集計した。結果を図10に示す。

「勉強への取組姿勢」について、256名(50.5%)に変化がなかった。しかし、残りの49.5%は取組姿勢が変容した。例えば、「勉強したいと思うが方法がわからない」生徒は6月から76人減少傾向が見られた。一方、「勉強が無意味に思える気になれない」生徒は16名増加して38名であった。6月から12月の転移に

ついて、12月の「勉強が無意味に思える気になれない」38名のうち、24名は6月調査時「勉強したいと思うが方法がわからない」生徒であった。勉強への取組姿勢は、「勉強の方法」の影響を受けることが指摘できる。結果を図11に示す。

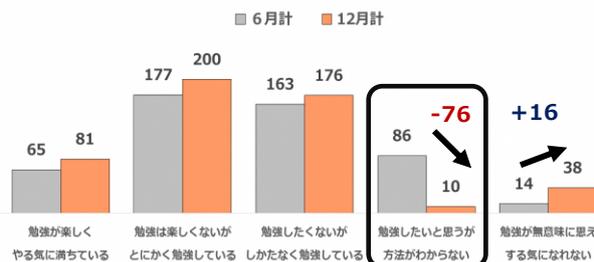


図10 「勉強の取組姿勢」の集計結果

	6月	12月	
		勉強したいと思うが方法がわからない	勉強が無意味に思える気になれない
勉強が楽しくやる気満ちている		11	0
勉強は楽しくないがとにかく勉強している		20	3
勉強したくないがしかたなく勉強している		30	6
勉強したいと思うが方法がわからない	86	1	4
勉強が無意味に思える気になれない	14	24	1
計	100	86	14

図11 「勉強の取組姿勢」の変容

ところで、6月から勉強の取組姿勢が変わらなかった生徒が50.5%いたことから、その要因を「学習する理由（学習に向かう動機づけ）」に求め、学習意欲との関連を検討した。評価は櫻井(2009)を参考に、内発的調整（興味関心が高い）、統合的調整（やりたい）、同一化調整（重要だ）等の6件法で回答を求め、勉強への取組姿勢とのクロス集計を行った。調査項目と結果を表9に示す。

「勉強への取組姿勢」が高い生徒は、学習に対して内発的動機付けが高く、自律的な学習を行う傾向があることが改めて確認された。一方、「とにかく/しかたなく勉強している」生徒のうち55.3%は「重要だから」学習しており、全体の65.0%を占めていた。このことから、高校生の学びの実態は、学びへの意識や価値を生徒自身が同一化することで、自己調整の延長と推察できる。推測の域を出ないが、要因として個人の求める理想の学びと学習内容が乖離していたり、学習内容につまずいたりしていることで、学習方策の見通しが立たず、たとえ内発的調整を学習の理由にしながらも、「勉強が無意味に思える気になれない」ことが考えられる。どのような要素が生徒の内発的・統合的調整に影響するのか、あるいは取組姿勢を崩してしまった生徒に対する具体的支援を講じることで、家庭学習の充実や学習習慣の定着に向かう要因の特定につながる可能性がある。

表9 「勉強の取組姿勢」と「学習する理由」のクロス集計結果 N=505 (%)

	内発的調整	統合的調整	同一化的調整	取り入れ的調整	外的調整	調整なし	総計
勉強が楽しくやる気満ちている	7.1	2.6	5.5	0.4	0.0	0.4	16.0
勉強は楽しくないがとにかく勉強している	0.8	2.6	31.9	3.4	0.4	0.6	39.6
勉強したくないがしかたなく勉強している	0.8	1.4	23.4	4.2	1.6	3.6	34.9
勉強したいと思うが方法がわからない	0.0	0.2	0.6	0.2	0.2	0.8	2.0
勉強が無意味に思える気になれない	2.2	0.8	3.6	0.8	0.0	0.2	7.5
全体	10.9	7.5	65.0	8.9	2.2	5.5	100

(7) 検討要因と結果の考察

ここまでの要因を踏まえ、学校における教育効果を検証し、総括としたい。使用する項目は、「学校生活における意欲・態度」の項目のうち、(4)のキャリア教育実践で検討した3項目と国立教育政策研究所(2013)から1項目をそのまま使用した。調査対象(有効回答数)と調査形式、評価は(6)基礎的・汎用的能力と同様に4件法で行った。なお、学年差を考慮し、集計は各学年で行った。集計結果を図12に示す。

- ① 授業を熱心に取り組んでいる

- ② 授業や学校行事以外の学校での活動に積極的に取り組んでいる
- ③ 家での学習に積極的に取り組んでいる
- ④ これからもっとたくさんのことを学びたいと思う

集計の結果、すべての項目で肯定群は維持またはやや減少傾向であった。同項目を用いた浜銀総合研究所（2015）（以下：浜銀）と比較すると、研究協力校の肯定群は高い推移を示していることがわかった。例えば、「③家での学習に積極的に取り組んでいる」は、検討項目中最も減少幅が大きかったが、研究協力校1年生の肯定群は、7月61.2%→12月53.5%に対し、浜銀の1年生は、7月52.3%→12月45.9%であり、全国調査以上の回答が得られていた。①③④を踏まえると、生徒は、「授業を熱心に受け、これからもっとたくさん学びたいと思うが、家での学習状況に改善を要する状態」と言える。つまり、学習に対して自己調整を行い、継続する姿勢を保ちながらも、自主的な学習行動には臨めていない状況である。これらの改善を図るためには、各教科等の取組やキャリア教育の扱いについて検証する必要がある。

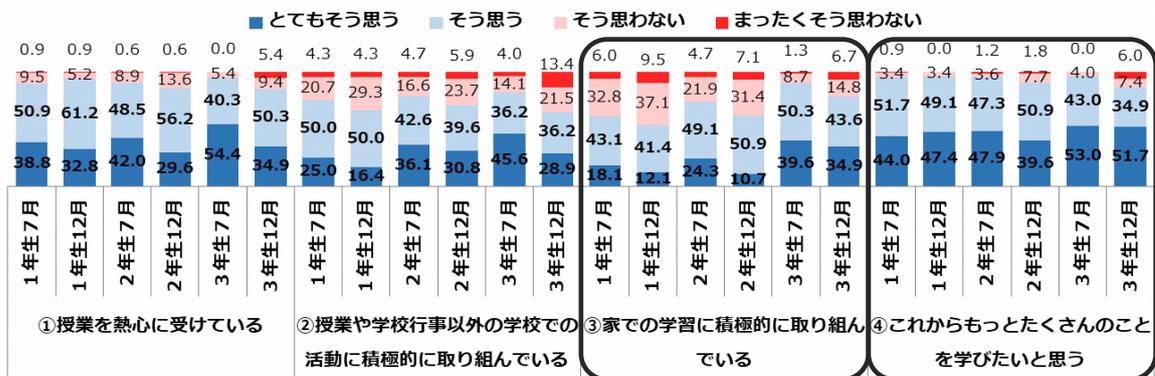


図 12 「学校生活における意欲・態度」に関する設問の集計結果

本研究では特別活動の効果と生徒の意欲・態度を向上させる要因を検討し、「勉強方法」や「授業への取組姿勢」の改善がその要因の可能性として挙げられる。学習指導要領総則が示す「特別活動を要しつつ、各教科等の特性に応じてキャリア教育の充実」を真に図るためには、キャリア発達課題を意識して体系的・系統的な教育活動を作成し、各特別活動や年間全体でその効果を検証する必要があるだろう。

一方、学習に対する意欲・態度は授業との関わりが深く、各教科等の特性に応じたキャリア教育の取組みやその効果について検証する余地があると言える。どのような要素が生徒の学習意欲に影響するのか、今後もさらなる実証が望まれる。

また、基礎的・汎用的能力と学習意欲との関連性を示すための課題として、学習意欲の定義がある。本研究においては、『学習意欲がある』と『勉強の仕方がわかる』について、相関係数 0.47 の中程度の相関があったが、学習意欲を高める特定要因とは言えない。家庭学習時間の長さや学習習慣をもって「学習意欲がある」として検討している先行研究に対しては、本研究で示した同一化的調整（表 9）の持つ意味や非動機づけへの支援と改善を検討したり、文部科学省(2011)が示す「基礎的・汎用的能力」と「学びに向かう力、人間性等」の関係性を検証したりする必要もある。

る。例えば、生徒の発達や成長を考慮した上で、学習意欲を構成する要素や学習意欲が育つプロセス等を限定し、検証を進めることが必要となるだろう。

5 研究のまとめ

(1) 研究成果

ア 就業体験のような体験活動でなくとも、生徒の今後の進路や学習の行動について一定の効果と継続性が期待できる。ただし、キャリア教育の観点から、基礎的・汎用的能力を設定し、生徒が社会や将来への見通しを持てる工夫が必要である。

イ 特別活動の間接効果は、勉強への取組姿勢や進路意識と関連する可能性がある。

ウ 学校で育成する資質・能力を軸に特別活動等を再定義し、意図的・計画的に配置することで、体系的・系統的なキャリア教育計画の実現が見込まれる。これにより、特別活動全体を要としたキャリア教育の充実が図られるだろう。

(2) 今後の課題

ア 本研究のキャリア教育実践は、実証の一部に過ぎない。対象や内容、時期を含め、更なるキャリア教育実践の実証と学習意欲との関連性の検証について期待したい。

イ 本研究実践では、特別活動のみの実施となったが、各教科目の授業での取組や生徒の学びの過程と変容を検証し、キャリア教育の基礎的・汎用的能力や学習意欲との関連を明らかにすることで、一層の教育効果が期待される。

ウ 体系的・系統的な教育計画の作成と実施により、生徒への教育効果と生徒の変容を促す要因の特定の検証が望まれる。

【参考文献等】

- ・ 文部科学省(2018)「第3期教育振興基本計画」
- ・ 中央教育審議会(2021)『『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)』
- ・ 文部科学省(2011)「高等学校キャリア教育の手引き」
- ・ 国立教育政策研究所(2013)「キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査(第一次報告書・第二次報告書)」
- ・ 立石慎治(2014)「どのようなキャリア教育が高校生の学習意欲の向上をもたらすか」, 国立教育政策研究所紀要 第143集 平成26年3月
- ・ 国立教育政策研究所(2016)「再分析から見えるキャリア教育の可能性ー将来のリスク対応や学習意欲, インターンシップ等を例としてー」
- ・ 浜銀総合研究所(2015)『文部科学省委託研究 高等学校普通科におけるキャリア教育の実践と生徒の変容の相関関係に関する調査研究』
- ・ 山田亮(2019)「高校生の『基礎的・汎用的能力』の自己評価と学習意欲との関連」現代社会文化研究 No.68 2019年2月
- ・ 櫻井茂男(2009)『自ら学ぶ意欲の心理学ーキャリア発達の視点を加えてー』有斐閣